



患者・市民に負担を強い 命を脅かす「医療改革」はストップ

安倍政権による「医療改革」にストップを求める意見書を大阪市が採択するよう求める陳情書が出され、12月4日の大阪市会・民生保健委員会で、てららぶ月美市議が、陳情対策を求めて意見を述べました。

安倍政権の医療改悪

現在、安倍首相を議長に開かれている『全世代型社会保



障検討会議』は財界人や政府内の関係審議会の会長などが構成メンバー。団塊の世代が後期高齢者になり始める2022年までに、医療制度の改革をしようというものです。その内容は、「75歳以上の窓口負担の原則2割化」「成分が似た市販薬がある薬の保険外し」「外来で受診した場合に、窓口負担に一定額を上乗せする定額負担」などです。

医師会が改悪を批判

第2回の検討会議議事録では、「受診時定額負担」の導入について、日本医師会の会長が、「財政的に支えられないからといって、基本的なルールを変えて患者さん方に負担を求めていくことは、社会

保障としての国民皆保険の理念に反する」と、「容認できない。反対だ」と表明しておられると指摘しました。

また、医師会会長は、「人生100年時代に向けては、社会保障の充実によって国民不安を解消することが重要であり、社会保障が充実し、需要の創出・雇用拡大や地方創生、経済成長につながり、さらに賃金が上昇するといった経済の好循環を生み出し、その結果として国民不安も解消していくと考えている」と主張されています。

てららぶ市議は、「(医師会会長の)この考えに全く同感だ。医療を受ける権利は平等で、命を脅かす医療改悪は絶対に許してはならない」と採択を求めて意見表明をしました。

財産差し押さえで国保運営にも影響

てららぶ月美市議は4日、大阪市会民生保健委員会で、国保料滞納世帯への強権的な財産差し押さえについて質疑しました。

てららぶ市議は、2011年度と18年度を比べ、滞納世帯に対する財産調査が72万件から144万件へと2倍に、財産差し押さえは1608件から7780件と約5倍に増えたと指摘。「給与の差し押さえも増えているが、給与世帯の財産調査や差し押さえは会社抜きには実施できない。国保に加入している労働者は、ほとんどがパート・アルバイト・派遣などの非正規雇用で、このことで退職に追い込まれ

てららぶ市議委員会で質疑

れば、生活が破壊され、国保の事業運営にも悪影響が出る」と指摘しました。

てららぶ市議は、給料が振り込まれた預金口座の差し押さえは違法と確定した9月の大阪高裁判決を示し、「その預金の差し押さえが差押禁止債権に該当する給与の差し押さえと同視できる客観的事実がある場合には差し押さえはいけない」と強調。「市が接触の機会を増やし、自主納付を促すことを重視しているのであれば、『銀行口座振り込みを示す給与明細書等を持参した上で、預金の原資が給与であることを示していただければ、生活費にあたる給与と差

市営住宅 入居募集のご案内

期間 2月3日(月)～17日(月)

募集対象 新婚世帯・子育て世帯・単身者
単身車椅子常用者向け・一般世帯
親子ペア・公営住宅収入超過者

詳しくは、てららぶ事務所(06-6306-1155)へお問い合わせください。